

# 明治安田クオリティ 日本株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年6月26日から2024年10月30日 (当初、2028年6月2日) までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年6月5日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 償還運用報告書（全体版）

〈繰上償還〉  
第7期（信託終了日 2024年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田クオリティ日本株オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2024年10月30日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

**MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/JPX配当貴族指数 (トータルリターン)		株式組入率	純資産総額
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第3期) 2021年 6月 7日	9,607	350	22.0	293.20	23.6	97.0	793
(第4期) 2022年 6月 6日	9,766	230	4.0	309.33	5.5	97.1	430
(第5期) 2023年 6月 5日	11,495	380	21.6	382.36	23.6	96.7	452
(第6期) 2024年 6月 5日	14,846	480	33.3	514.68	34.6	96.5	567
(償還時) (第7期) 2024年10月30日	(償還価額) 14,900.14	—	0.4	522.65	1.5	—	464

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		S&P/JPX配当貴族指数 (トータルリターン)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2024年 6月 5日	14,846	—	514.68	—	96.5
6月末	15,295	3.0	530.51	3.1	98.3
7月末	15,409	3.8	540.06	4.9	99.2
8月末	14,656	△1.3	514.57	△0.0	99.1
9月末	14,715	△0.9	517.27	0.5	96.6
(償還時) 2024年10月30日	(償還価額) 14,900.14	0.4	522.65	1.5	—

(注)騰落率は期首比です。

## <当ファンドのベンチマークについて>

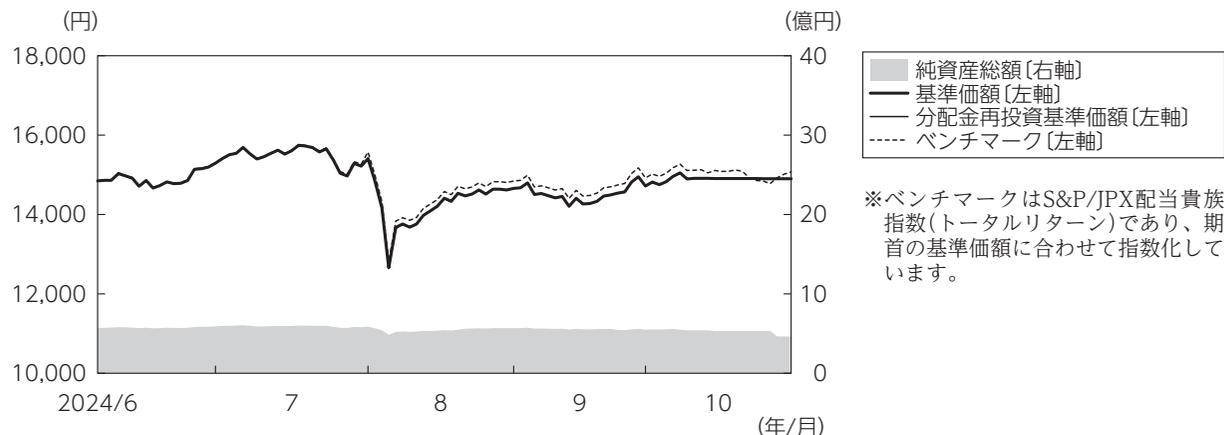
**S&P/JPX配当貴族指数（トータルリターン）**とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、株式会社日本取引所グループおよび株式会社JPX総研が共同で算出する指数です。東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配または安定的に配当を維持している銘柄を対象とした株価指数です。

※リバランス時の構成銘柄数は最低40銘柄で、適格性基準を満たす構成銘柄数が40を下回った場合には、7年以上にわたり増配または安定的に配当を維持している銘柄等が配当利回りの高い順に指数に追加されます。

S&P/JPX配当貴族指数（以下「当指数」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）および株式会社JPX総研（以下、「JPX総研」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはもしくはそれぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

## ◎当期の運用経過

### ■基準価額等の推移



第7期首(2024年 6月 5日)：14,846円

償還時(2024年10月30日)：14,900円14銭(既払分配金－円)

騰落率：0.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・2024年6月下旬から7月中旬にかけて、企業業績に対する中期的な安心感に加えて自社株買いに対する企業の積極的な姿勢に支えられ、国内株式相場が上昇したこと
- ・2024年8月上旬の急落後から9月上旬にかけて、日銀副総裁が株式相場が乱高下する中での追加利上げに慎重な姿勢を示したことに加え、米国景気が早期利下げによって軟着陸に向かうとの見方が広がったこともあり、国内株式相場が緩やかに上昇したこと

#### (下落要因)

- ・2024年7月下旬から8月上旬にかけて、日銀による追加利上げ観測が強まる一方で米国においては雇用統計が市場予想を下回ったことを受けて利下げ期待が急激に高まったことから、日米金利差に着目して大きく積みあがっていた円売りのポジションが巻き戻され急速に円高が進行する中、国内株式相場が急落したこと

## ■投資環境

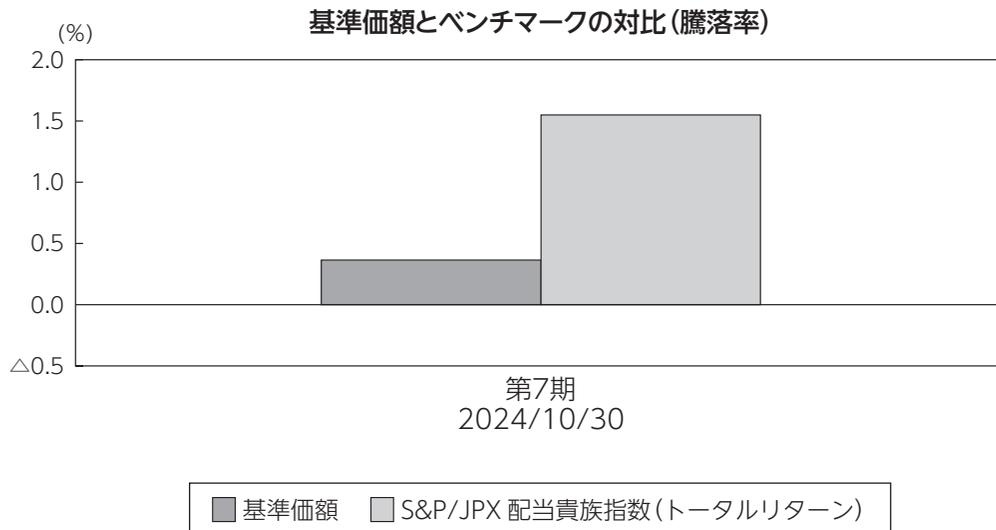
当期の国内株式相場は下落しました。期首から2024年7月中旬にかけて、企業業績に対する中期的な安心感に加えて自社株買いに対する企業の積極的な姿勢に支えられ、国内株式相場は上昇しましたが、7月下旬から8月上旬にかけて日銀による追加利上げ観測が強まる一方で米国においては雇用統計が市場予想を下回ったことを受けて利下げ期待が急激に高まったことから、日米金利差に着目して大きく積みあがっていた円売りのポジションが巻き戻され急速に円高が進行する中、国内株式相場は急落しました。その後、日銀副総裁が株式相場が乱高下する中での追加利上げに慎重な姿勢を示したことに加え、米国景気が早期利下げによって軟着陸に向かうとの見方が広がったこともあり9月上旬にかけて国内株式相場は上昇しました。期末にかけては米国における大統領選挙や日本における自民党総裁選、衆議院議員総選挙を巡る政治の先行き不透明感などから、方向感の出ない相場展開となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄としました。これらの中から、中長期的投資の観点から企業のファンダメンタルズ分析を通じて、確信度の高い銘柄に投資を行いました。

期首には、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄からクオリティが劣後すると判断した銘柄の組入比率を引き下げ一方、前述のファンドの運用方針に沿ったクオリティが高いと判断した銘柄を組み入れてポートフォリオを構築しました。その後、2024年7月末に「S&P/JPX配当貴族指数」のリバランスのタイミングで組入銘柄を見直したほか、株価の上昇により配当利回りの低下した銘柄を売却して配当利回りの高い銘柄への入れ替えを実施しました。2024年10月8日には、当ファンドの繰上償還が決定したことから安定運用に切り替えました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



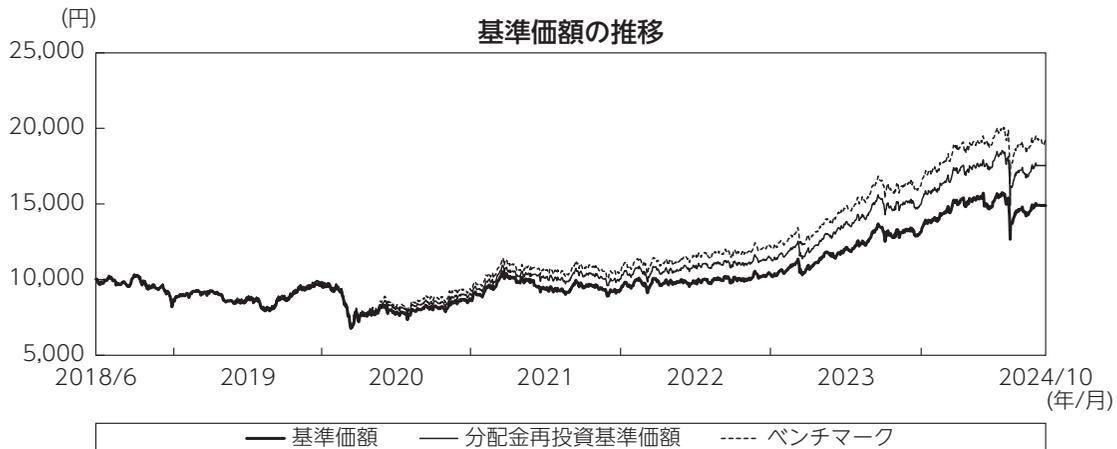
基準価額の騰落率(分配金込み)は0.4%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は1.5%となり騰落率の差異は△1.1%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

**(マイナス要因)**

銘柄選択効果が全体としてややマイナスとなったほか、信託報酬等のファンドの運用上の費用を計上したこともマイナスに影響しました。

◎設定以来の運用経過(2018年6月26日～2024年10月30日)

基準価額と収益分配金



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークはS&P/JPX配当貴族指数（トータルリターン）であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は、設定時10,000円で始まり償還日14,900円14銭で終わりました。騰落率は+75.4%でした。設定以来お支払した分配金は1,770円でした。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2020年3月中旬から2021年3月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対して、各国政府・中央銀行による景気底入れに向けた政策対応によって景気が早期に回復するとの見方が広がったこと、ワクチン開発・普及の動きに加え、企業業績が改善するとの見方から国内株式相場が上昇基調となったこと
- ・2023年1月から9月にかけては、中国および国内における「コロナ政策」緩和によって景気回復が進むとの見方や日銀が金融緩和策を継続するとの見方が広がり、国内株式相場が上昇したこと
- ・2024年1月から7月にかけて、生成A I（人工知能）の急速な普及を織り込み半導体関連銘柄が買われたことなどをを受けて国内株式相場が上昇したこと

### (下落要因)

- ・2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への警戒感から国内株式相場が一時的に下落したこと
- ・2024年7月下旬から8月上旬にかけて、日銀による追加利上げ観測が強まる一方で米国においては雇用統計が市場予想を下回ったことを受けて利下げ期待が急激に高まったことから、日米金利差に着目して大きく積みあがっていた円売りのポジションが巻き戻され急速に円高が進行する中、国内株式相場が急落したこと

### 運用概況

運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄としました。これらの中から、中長期的投資の観点から企業のファンダメンタルズ分析を通じて、確信度の高い銘柄に投資を行いました。

設定時より、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄からクオリティが劣後すると判断した銘柄の組入比率を引き下げた一方、前述のファンドの運用方針に沿ったクオリティが高いと判断した銘柄を組み入れてポートフォリオを構築しました。なお、2024年10月8日に、当ファンドの繰上償還が決定されたことから安定運用に切り替え、当期末を迎えました。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率（分配金込み）は+75.4%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+92.6%となり騰落率の差異は△17.2%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

銘柄選択効果が全体としてややマイナスとなったほか、信託報酬等のファンドの運用上の費用を計上したこともマイナスに影響しました。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年6月6日～2024年10月30日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	85 円	0.567 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,018円です。
(投信会社)	(40)	(0.266)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(43)	(0.288)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.013)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	5	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.034)	
(c)その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	90	0.603	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

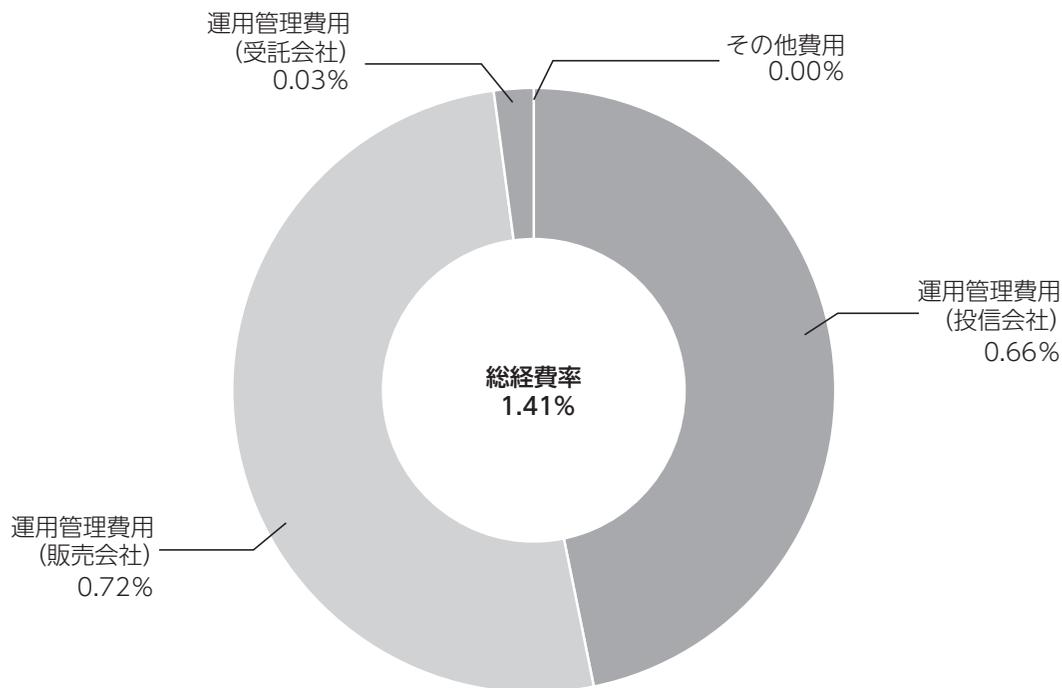
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2024年6月6日～2024年10月30日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		189 ( 3)	364,780 ( -)	459	906,652

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
( a ) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,271,432千円
( b ) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	563,959千円
( c ) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.25

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2024年6月6日～2024年10月30日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2024年10月30日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○国内株式

上場株式

銘	柄	期 株	首 数
			千株
<b>建</b>	<b>設</b>	<b>業</b>	
安	藤	・	間
			12.1
コ	ム	シ	ス
			ホ
			ール
			ディ
			ング
			ス
3.2			
大			林
			組
			6.6
鹿			島
			建
			設
			3.3
住			友
			林
			業
			3
大			和
			ハ
			ウ
			ス
			工
			業
			2.5
エ			ク
			シ
			オ
			グ
			ル
			ー
			プ
			6.7
イ			ン
			フ
			ロ
			ニ
			ア
			・
			ホ
			ール
			ディ
			ング
			ス
			7.5
<b>食</b>	<b>料</b>	<b>品</b>	
宝			ホ
			ール
			ディ
			ング
			ス
			3.8
<b>化</b>	<b>学</b>		
日			本
			曹
			達
			3
東			ソ
			ー
			7.1
セ			ン
			ト
			ラ
			ル
			硝
			子
			3.3
三			菱
			瓦
			斯
			化
			学
			5.3
ダ			イ
			セ
			ル
			5.6
ア			イ
			カ
			工
			業
			3
日			本
			化
			薬
			8.7
<b>医</b>	<b>薬</b>	<b>品</b>	
武			田
			薬
			品
			工
			業
			2.2
<b>石</b>	<b>油</b>	<b>・</b>	<b>石</b>
			<b>炭</b>
			<b>製</b>
			<b>品</b>
			E
			N
			E
			O
			S
			ホ
			ール
			ディ
			ング
			ス
			24.9
<b>ガ</b>	<b>ラ</b>	<b>ス</b>	<b>・</b>
			<b>土</b>
			<b>石</b>
			<b>製</b>
			<b>品</b>
			ニ
			チ
			ア
			ス
			3.1
<b>鉄</b>	<b>鋼</b>		
大			和
			工
			業
			2.3

銘	柄	期 株	首 数
			千株
<b>非</b>	<b>鉄</b>	<b>金</b>	<b>属</b>
三			井
			金
			属
			鉱
			業
			3.3
A			R
			E
			ホ
			ール
			ディ
			ング
			ス
			7
<b>機</b>	<b>械</b>		
ア			マ
			ノ
			3.9
<b>電</b>	<b>気</b>	<b>機</b>	<b>器</b>
カ			シ
			オ
			計
			算
			機
			7.1
<b>電</b>	<b>気</b>	<b>・</b>	<b>ガ</b>
			<b>ス</b>
			<b>業</b>
電			源
			開
			発
			4.9
<b>陸</b>	<b>運</b>	<b>業</b>	
セ			ン
			コ
			ー
			グ
			ル
			ー
			ホ
			ール
			ディ
			ング
			ス
			6.5
<b>卸</b>	<b>売</b>	<b>業</b>	
稲			畑
			産
			業
			2.6
サ			ン
			ゲ
			ツ
			5.5
オ			ー
			ト
			バ
			ッ
			ク
			ス
			セ
			プ
			ン
			6
<b>小</b>	<b>売</b>	<b>業</b>	
ケ			ー
			ズ
			ホ
			ール
			ディ
			ング
			ス
			8.3
<b>銀</b>	<b>行</b>	<b>業</b>	
三			菱
			U
			F
			J
			フ
			ィ
			ナ
			ン
			シ
			ャ
			ル
			・
			グ
			ル
			ー
			プ
			3.5
り			そ
			な
			ホ
			ール
			ディ
			ング
			ス
			5.2
三			井
			住
			友
			ト
			ラ
			ス
			ト
			グ
			ル
			ー
			プ
			3.1
三			井
			住
			友
			フ
			ィ
			ナ
			ン
			シ
			ャ
			ル
			グ
			ル
			ー
			プ
			1.5
千			葉
			銀
			行
			業
			3.3
群			馬
			銀
			行
			業
			7.9
七			十
			七
			銀
			行
			業
			2.3
ふ			く
			お
			か
			フ
			ィ
			ナ
			ン
			シ
			ャ
			ル
			グ
			ル
			ー
			プ
			2.1
セ			ブ
			ン
			銀
			行
			業
			27.5
み			ず
			ほ
			フ
			ィ
			ナ
			ン
			シ
			ャ
			ル
			グ
			ル
			ー
			プ
			4.1

銘 柄		期	首
		株	数
			千株
<b>証券、商品先物取引業</b>			
	ジャフコグループ	6.9	
<b>保 険 業</b>			
	SOMPOホールディングス	3.1	
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5	
	第一生命ホールディングス	2	
	東京海上ホールディングス	1.9	
<b>そ の 他 金 融 業</b>			
	クレディセゾン	2.6	
	芙蓉総合リース	0.5	
	ジャックタス	1.3	
	オリックス	2.8	
	三菱HCキャピタル	8.3	
合 計	株 数	267	
	銘 柄 数	50	

◎投資信託財産の構成

2024年10月30日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	467,679	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	467,679	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2024年10月30日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	467,679,647円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	467,677,071
未 収 利 息	2,576
(B)負 債	3,190,746
未 払 信 託 報 酬	3,178,384
そ の 他 未 払 費 用	12,362
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	464,488,901
元 本	311,734,665
償 還 差 益 金	152,754,236
(D)受 益 権 総 口 数	311,734,665口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 ( C / D )	14,900円14銭

◎損益の状況

自 2024年 6月 6日  
至 2024年10月30日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	9,254,379円
受 取 配 当 金	9,197,039
受 取 利 息	57,306
そ の 他 収 益 金	34
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,087,345
売 買 益	24,241,951
売 買 損	△ 28,329,296
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,190,746
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	1,976,288
(E)前 期 繰 越 損 益 金	138,635,588
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,142,360
( 配 当 等 相 当 額 )	( 13,886,880)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,744,520)
償 還 差 益 金 ( D + E + F )	152,754,236

(注1)当ファンドの期首元本額は381,984,518円、期中追加設定元本額は15,760,065円、期中一部解約元本額は86,009,918円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.490014円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年 6月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年10月30日		資産総額	467,679,647円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	3,190,746円
				純資産総額	464,488,901円
受益権口数	862,771,816口	311,734,665口	△551,037,151口	受益権口数	311,734,665口
元本額	862,771,816円	311,734,665円	△551,037,151円	1万口当たり償還金	14,900.14円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,984,620,268	1,675,362,226	8,442	150	1.5000
第2期	1,603,212,065	1,308,256,669	8,160	180	1.8000
第3期	826,022,244	793,553,378	9,607	350	3.5000
第4期	441,089,081	430,773,640	9,766	230	2.3000
第5期	394,078,677	452,994,778	11,495	380	3.8000
第6期	381,984,518	567,089,547	14,846	480	4.8000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	14,900円14銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。